

次々と問題点明らかに 瀬戸石ダム

球磨川中流にある瀬戸石ダム。3月末が水利権の期限です。堆積土砂による水害、アオコ・赤潮、臭などの環境破壊などで撤去を望む声が高まっています。

松岡徹県議の調査で、次々と問題点があきらかになりました。



堆積した土砂

ダムゲートの幅は本来40m。瀬戸石ダムのゲート幅は15m

河川構造令第38条では、球磨川規模の川にかかるダムのゲート幅は40mと定められています。ところが瀬戸石ダムは15mです。河川管理施設等構造令附則では、「構造令が施行された昭和51年に現存する施設については、改築に莫大な費用がかかることから規定を適用しないこととしている。」とされていますが、解説「河川管理施設等構造令では「しかしながら、洪水、高潮等による災害の発生を未然に防止することは、河川法本来の目的であり、現に存する河川管理施設等の安全性を確保するため、その維持管理に万全を期すとともに、構造令に規定する基準に著しく適合しないものについて改良工事又は応急措置を計画的に推進することによりできるだけ構造令に適合する施設に改築することとは、河川行政本来の姿であることを十分



瀬戸石ダム

過去に、「改築」「撤去」の費用試算 国交省

「安全管理上、重要な問題あり」 荒瀬ダムが撤去なら、瀬戸石ダムも撤去を

「ダム検査規定」による定期検査の結果、荒瀬ダムも瀬戸石ダムも「ダムおよび当該河川の安全管理上重要な問題があり、早急な対応を必要とする」との判定だったことが明らかに。荒瀬ダム（熊本県）は撤去工事中です。なのに「瀬戸石ダムは存続を」（電源開発）とっています。

国交省の開示文書（平成13年度球磨川水系治水計画検討業務報告書）によると、荒瀬ダムも、瀬戸石ダムも、改築、撤去、撤去して新設の費用試算までしていました。

瀬戸石ダムのゲートを改築する場合の費用は26億6400万円、撤去した場合、9億9300万円、撤去し新たにダムを新設する場合は111億3500万円と試算しています。

このことは、すでに撤去工事が進められている荒瀬ダムとともに、瀬戸石ダムも、ゲート改修、撤去が、国交省の「想定内」であったということを示しています。

瀬戸石ダムは建設してやがて60年の老朽ダム。巨大な流水がぶつかってくる最近の洪水。あと20年も存続を延長して、安全が保障されるのでしょうか。

瀬戸石ダムが撤去されれば、川辺川から八代海まで、「ダムのない川に」。

「ダムのない川は、今では希少な存在となっている。その恵みをうけ、折り合いも付けつつ、豊かに発展する社会が川とともにつくる生態系社会システムは、「世界遺産にもふさわしい価値を持つ」（蒲島知事が設置した「川辺川ダム事業」に関する有識者会議「報告書」平成20年8月）鷲谷いづみ東京大学教授

“県民の幸福”をめざすなら、くらし、福祉優先に



来年度予算要望書を村田副知事に手渡す

日本共産党・松岡徹県議は、蒲島郁夫知事に対して、「“県民幸福の最大化”が蒲島県政の目標というなら、県予算をくらし、福祉優先に切り替えるべきだ」と指摘。2014年度県予算と施策についての要望を行いました。村田信一副知事が要望書をうけとり、「知事に報告します。各部・課にも伝えます」と応じました。（詳しくは、2・3面をご覧ください）

県の指定金融機関・肥後銀行の労働法違反問題

きびしく対処すべきだ

ブラック企業が大きな社会問題になっています。厚生労働省は、昨年9月、約4000社を対象に、立ち入り調査を行いました。

9月県議会で松岡徹県議は、熊本県の指定金融機関である肥後銀行における労働法違反問題をとりあげました。

昨年の3月19日、熊本労働基準監督署が、肥後銀行の役員や部長ら3人を労働基準法違反（長時間労働）容疑で熊本地検に書類送検、3月22日には、全行員約2300人中、2080人に残業代や休日出勤手当計約2億9000万円を支払っていなかったと、肥後銀行が発表（その後、未払いの残業代等を支払う）。また肥後銀行に勤めていた男性が過労で自殺したと妻と母親が、損害賠償などを求め提訴しています。

9月県議会で松岡徹県議は、「肥後銀行は、県の指定金融機関であり、指定金融機関としての資格が問われる。県とし厳しく対処すべきだ」とただしました。

「夫が深夜まで仕事で、心配」誘致企業で働く労働者の家族から

相談の6割が労働条件問題 県の「仕事相談センター」

誘致企業の従業員の家族から「主人が、毎日のように夜中半まで仕事をしている。体を壊さないか心配」との訴えが。

松岡徹県議は、「誘致企業の工場建設に関する協定書では、企業は『労働関係法規を遵守し、健全で明るい職場環境の確立と適正な勤務条件の保持に努める』となつて

立野ダムの目的は？

1昨年7月の白川大水害の2ヶ月後にまとめられた「立野ダム建設計画検証報告書」は、「立野ダムの目的」を説明する地図（右の図）で、「想定氾濫区域」を熊本市の小碩橋下流としています。

大災害にあった龍田陳内などが「想定氾濫区域」ではない？

白川の氾濫で大きな被害を受けた龍田陳内をはじめとする熊本市内、菊陽・大津町の被災地は「想定氾濫区域」から除かれています？

「検証報告書」には、立野ダムは「熊本市など下流域における被害を軽減することを目的」とすると書かれています。立野ダムは、小碩橋下流の氾濫を防ぐことを目的につくられるということです。

「大災害にあった龍田などがない」「想定氾濫区域」ではないのか。松岡徹県議、仁比聡平参議院議員の追及に、国交省は「答弁不能に」

最新のパンフでは、地図も文章も手直し

最近つくられた国交省のパンフレットでは、地図はなくなり、文章も書きかえられています。

千億円、県の負担約300億円をつぎ込むことがあっていいでしょうか。

世界の阿蘇をダメにする立野ダムは中止、河川改修などで安全な白川を！



ピンク枠が「想定氾濫区域」(立野ダム建設事業の検証に係る検討報告書(国土交通省)より)

全国最低の子ども医療費無料、少人数学級の拡充を

中学生までの医療費無料を

表を見てください。熊本県は、「入院」では全国最低、「通院」では、下から4番目です。子育て中のお母さん、お父さんをはじめ老若男女、多くの人が力を合わせて「中学生までの医療費無料を」求める知事あての署名が6万8千人分も集まっています。お母さんや「子ども医療費無料化をすすめる県民の会」のみなさんが、署名をそえて何回要請しても、県は、それにこたえようとしません。県と市町村が折半して負担する制度ですが、市町村はきびしい財政のなか、高校、中学、小学6年までとがんばっているのに、県の補助は3歳未満までです。

未来を担う子どもたちのいのちと健康、子育て世代の負担軽減のための大事な施策が全国最低では、知事が言う「県民幸福の最大化」「100年の礎をきづく」ことなどできません。



写真 街頭署名

子ども医療費助成制度の実施状況(全国47都道府県)

助成の対象年齢	入院の場合	県数	通院の場合	県数
高校生まで	福島	1県	福島	1県
中学生まで	群馬・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・兵庫・鳥取・大分・沖縄	10県	群馬・東京・静岡・鳥取	4県
小学6年生まで	北海道・秋田・山形・栃木・新潟・三重・京都・岡山・徳島	9県	秋田・栃木・三重・京都・兵庫・徳島	6県
小学3年生まで	茨城・福井・長野	3県	茨城・千葉・福井	3県
6歳(小学校就学前まで)	青森・岩手・宮城・埼玉・富山・石川・山梨・岐阜・滋賀・大阪・奈良・和歌山・島根・広島・山口・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・宮崎・鹿児島	23県	北海道・青森・岩手・山形・埼玉・神奈川・長野・岐阜・愛知・滋賀・奈良・和歌山・島根・岡山・広島・山口・香川・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島	25県
4歳 3歳 2歳まで	熊本県は3歳まで	1県	4歳まで～山梨 3歳まで～富山・石川・熊本・沖縄 2歳まで～宮城・新潟・大阪	8県

子どもに援助がゆき届く、少人数学級の拡充を

1学級40人から、25人、30人になると、先生の日や援助が児童生徒にゆき届き、学習や個々の問題の解決でも随分やりやすくなります(表)。多忙で病気休職が増えている先生の負担を軽くすることもできます。

少人数学級は、熊本市では小学4年生までと中学1年生ですが、全県的には小学2年生までで、全国最低です。

学力、情操、体力ともに健やかに子どもが成長していくうえで大事などころへのお金を全国で一番けずっている県が熊本県です。これで児童・生徒が「幸福」と感じるでしょうか？

教師から見た児童の基本的生活習慣の定着状況

項目	H22年度実績	H23年度実績
目標値	85.0%	85.0%
友達や先生等へあいさつができる	90.6%	91.8%
給食の好き嫌い無く食べる事ができる	92.0%	92.3%
提出物等忘れ物のない生活ができる	94.0%	91.8%
給食の準備、後片付け、係活動、掃除など自分の係の仕事に責任を持って取り組むことができる	92.3%	94.0%
時間を守って生活することができる	92.9%	95.6%
自分の持ち物や学級の持ち物を大切に扱うことができる	87.5%	90.2%
平均	91.5%	92.6%

◆35人学級対象校における調査(平成24年2月実施)
◆調査対象 2年生学級担任

ダム関連18億円、大企業誘致関連27億円

くらし、福祉、教育予算はおさえて 2012年度決算で指摘

立野ダム建設に約1億円(これからどんどん増える)、天草の路木ダムに16億円余。パナソニック鏡工場閉鎖、ルネサスエレクトロニクス錦工場の「閉鎖」「譲渡」計画、大津工場の「譲渡」、益城町のルネサスマイクロシステム九州事業所の「閉鎖」と大企業誘致政策は破たん状態。にもかかわらず、大企業誘致関連に約27億円がすぎ込まれています。法的にも社会的に不当な部落解放同盟、全日本同和会などへの補助金等が3千万円余も。その一方で、子ども医療費無料化拡充はなされず全国最低のまま。少人数学級も全国最低。住宅リフォーム補助制度実現は見送りに。松岡徹県議は、「福祉の増進を図ることを基本とする地方自治体としての本来の役割、任務に照らして、県政のあり方、予算の組み方を改めるべき」と厳しく指摘しました。

主要要望項目

■ブラック企業対策

ブラック企業の実態調査を実施すること。
ブラック企業相談窓口を特別に開設すること。
労働局(国)との連携などによるブラック企業への是正・改善の働きかけを行うこと。
国に対して、ブラック企業根絶の法整備を求めること。
県職員の労働条件の改善。非正規の待遇改善、正職化を進めること。
「首切り」自由化、「残業代ゼロ」、派遣労働野放しの「雇用ルール」改善中止を国に求めること。
中小企業への援助を抜本的に強化し、最低賃金を大幅に引き上げ、全国一律最低賃金制確立を求めること。

■地域経済

地域経済をこわす、TPP参加中止を求めること。
住宅リフォーム助成制度を実現すること。

立野ダムなど大型公共事業を見直し、特別養護老人ホーム・保育所や学校などの整備・増設、防災対策で、仕事と雇用を増やすこと。
農林水産業を基幹的産業として位置づけ、食の安全、環境など地域社会の基盤として振興すること。
県中小企業振興基本条例にもとづく施策を拡充すること。
大型店の出店規制をより効果的なものに改めるよう国に法整備を求めること。

■原発ゼロ、自然エネルギーの本格的推進

熊本県として「原発ゼロ」を宣言し、国に決断を求める。
原発の再稼働、新増設の中止、老朽原発の廃炉を、九電・国に求めること。
水力、風力、太陽光、地熱など自然エネルギーの導入に一層力を入れること。
熊本港の遊休地にメガソーラーを建設、誘致すること。
節電省エネの促進、24時間型社会の見直しをさらに進めること。

■安心・安全

住宅耐震診断、耐震化助成の復活・充実。
防災備蓄倉庫の拡充、地域の防災訓練など、日常の地域防災力を強化する。
道路「信号機」の増設は急務であり、県民の安心・安全という見地から、予算の大幅増額をはかること。

■国保

国に対して、国保への国庫負担の大幅増額を求めること。
国民健康保険料・税の軽減のための市町村への援助を。
滞納を理由にした差し押さえ、資格証明書、短期保険証発行などは行わないよう、市町村、後期高齢者広域連合に求めること。

■介護

要支援者の地域支援事業への移行、特別養護老人ホームの入所者の制限(要介護3以上)、利用料の2割負担の中止を国に求めること。
介護保険料の負担軽減を。

■生活保護

生活保護改悪の中止を国に求めること。
老齢加算の復活を国に求めること。

■子ども・子育て

子ども医療費の中学までの無料。
保育料の引き下げ、待機児童の解消など公的保育の拡充。



■障がい者

重度心身障がい者(児)医療補助については、現物給付にすること。助成対象を拡大すること。
「障害者権利条約」批准を受けて、国内法整備を国に求めること。県としても施策の充実を図ること。

■アスベスト

建設産業従事者のアスベスト被害の実態調査を実施すること。
民間建築物のアスベスト撤去費用に対する県補助金を創設すること。
すべての被害者、家族への補償、救済策を国に求めること。

■教育

全国最低の少人数学級実施の状況を直視し、早急に拡充をはかること。
教職員の過密過重勤務の改善を進めること。
教室の冷暖房の促進。
年収350万円未満の世帯の私立高校学費の無償。私学の耐震化改修への補助増。
障がいのある子どもの教育条件のさらなる改善・整備を。特別支援学級加配を復活すること。
県立劇場のトイレの改善、エレベーターの増設、音響の改善などをはかること。